

前金	部分払
有	一回

令和7年度営生学補第9号
 修成地区放課後児童クラブ建築工事

工事場所	津市 修成町 地内						
工期	契約締結日から起算して240日間						
工事概要	新築 鉄骨造 2階建 延面積271㎡ 外構 ※上記に係る建築工事等 一式						
部長	部次長	参事	営繕課長	建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
				設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築	1	式		
電気設備	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
建築		1		式					
外構		1		式					
	計								

建築						
名	称	数	量	単位	金額	備考
直接仮設		1		式		
土工		1		式		
地業		1		式		
鉄筋		1		式		
コンクリート		1		式		
型枠		1		式		
鉄骨		1		式		
防水		1		式		
タイル		1		式		
木工		1		式		
屋根及びとい		1		式		
金属		1		式		
左官		1		式		
建具		1		式		
塗装		1		式		
内外装		1		式		
ユニット及びその他		1		式		
	計					

建築					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
地業	既製コンクリート杭地業	1	式		
地業	表層地盤改良	1	式		
計					
鉄筋		1	式		
計					
コンクリート		1	式		
計					
型枠		1	式		
計					
鉄骨	鋼材費	1	式		
鉄骨	製作費	1	式		
計					
防水	外部	1	式		
防水	内部	1	式		
計					

建築					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
タイル	外部	1	式		
計					
木工		1	式		
計					
屋根及びびとい	外部	1	式		
計					
金属	外部	1	式		
金属	内部	1	式		
計					
左官	外部	1	式		
左官	内部	1	式		
計					
建具	アルミウム製建具	1	式		
建具	鋼製軽量建具	1	式		
建具	木製建具	1	式		
建具	ガラス	1	式		
計					
塗装	外部	1	式		
塗装	内部	1	式		
計					

建築 直接仮設						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
遣方		1	式			別紙 00-0001
墨出し		1	式			別紙 00-0002
地足場		1	式			別紙 00-0003
外部足場		1	式			別紙 00-0004
内部足場		1	式			別紙 00-0005
垂直養生		1	式			別紙 00-0006
水平養生		1	式			別紙 00-0007
養生		1	式			別紙 00-0008
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0009
計						

建築		土工				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
根切り	つぼ,布掘り 深さ2.5m程度	266	m ³			
床付け	つぼ,布掘り	67	m ²			
埋戻し(B種)	発生土	193	m ³			
盛土(B種)	発生土	4.8	m ³			
残土処分	運搬費共 庭園土すきとり分を含む	98.2	m ³			
杭間ざらい	既製コンクリート杭 φ350~600mm	10	本			
土工機械運搬		1	式			
計						

建築		地業		表層地盤改良		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
表層地盤改良	122.1㎡×H0.5m 材料費(固化材 80kg/㎡) 重機運送費・組立解体費 その他消耗(改良天端処理含む)	1	式			
計						

建築		鉄筋				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
異形棒鋼	SD295 D10	1.4	t			
異形棒鋼	SD295 D13	5.7	t			
異形棒鋼	SD295 D16	0.9	t			
異形棒鋼	SD345 D19	0.5	t			
異形棒鋼	SD345 D22	2.4	t			
鉄筋加工組立		1	式			
鉄筋運搬費		1	式			
鉄筋カ ^ス 圧接	D22 -D22	48	カ ^ス 所			
溶接金網敷	径6.0 100×100	5.9	m ²			
溶接金網敷	径6.0 150×150	104	m ²			
スクラップ 控除	鉄くず H2	0.4	t			
計						

建築						
コンクリート						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート	Fc18 S15	3.4	m3			
コンクリート	Fc21 S15	30.6	m3			
コンクリート	Fc24+S S15	53.7	m3			
コンクリート	Fc18+S S15	11.7	m3			
コンクリート	Fc21+S S15	8.1	m3			
コンクリート	Fc21 S15	0.7	m3			
コンクリート	Fc24 S15	0.5	m3			
コンクリート打設手間	圧送費共	1	式			別紙 00-0010
計						

建築						
		鉄骨		鋼材費		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鋼材	BCR295 □-200×200×9	0.4	t			
鋼材	BCR295 □-250×250×9	1.8	t			
鋼材	BCR295 □-250×250×12	2.7	t			
鋼材	STKR400 □-100×100×2.3	0.9	t			
鋼材	STKR400 □-100×100×3.2	0.7	t			
鋼材	STKR400 □-150×150×6	0.1	t			
鋼材	SS400 H-200×100×5.5×8	0.7	t			
鋼材	SS400 H-244×175×7×11	3.1	t			
鋼材	SS400 H-250×125×6×9	1.3	t			
鋼材	SS400 H-350×175×7×11	1.5	t			
鋼材	SS400 H-400×200×8×13	4.3	t			
鋼材	SS400 L-50×50×6	0.1	t			
鋼材	SS400 L-65×65×6	0.1	t			
鋼材	SS400 L-75×75×6	0.1	t			
鋼材	SS400 L-100×75×7	0.1	t			
鋼材	SS400 L-125×75×7	0.2	t			
鋼材	SS400 L-150×90×9	0.1	t			
鋼材	SSC400 C-100×50×20×2.3	3	t			
鋼材	SSC400 C-100×50×20×3.2	0.1	t			
鋼板	SS400 PL-6	1.1	t			

建築						
		鉄骨		鋼材費		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
鋼板	SS400 PL-9	1.7	t			
鋼板	SS400 PL-12	0.4	t			
鋼板	SS400 PL-16	0.1	t			
鋼板	SN400B PL-19	0.1	t			
鋼板	SN490C PL-19	0.5	t			
高力ボルト	S10T M16 L=35	8	本			
高力ボルト	S10T M16 L=40	93	本			
高力ボルト	S10T M20 L=45	98	本			
高力ボルト	S10T M20 L=50	8	本			
高力ボルト	S10T M20 L=55	266	本			
高力ボルト	S10T M20 L=60	899	本			
中ボルト	SS400 M12 L=35	924	本			
中ボルト	SS400 M12 L=130	200	本			
中ボルト	SS400 M12 L=135	87	本			
アンカーボルト	SS400 M12 L=360 タプルナット締め	52	本			
アンカーボルト	SS400 M16 L=480 タプルナット締め	6	本			
ブレース (ターンバックル付)	M16 L=1,900 材工共	22	か所			
ブレース (ターンバックル付)	M16 L=2,200 材工共	4	か所			
ブレース (ターンバックル付)	M16 L=3,950 材工共	8	か所			
ブレース (ターンバックル付)	M16 L=4,000 材工共	8	か所			

建築		鉄骨		製作費		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
工場加工組立	現場実測、工作図、社内検査、溶接、超音波探傷試験共	1	式			
現場組立・建方費	高力ボルト・中ボルト 締付け共	1	式			
鉄骨運搬費	場内小運搬共	1	式			
錆止め塗装	JIS K5674 1種 工場1回、現場1回	749	m ²			
錆止め塗装	JIS K5552 II種 有機系 工場1回 JIS K5551 工場2回	52.4	m ²			
デッキプレート敷込費	焼き抜き栓溶接	110	m ²			
露出型弾性固定柱脚	25-12V ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、型枠、施工費共	8	か所			
露出型弾性固定柱脚	20-09V ベースプレート、アンカーボルト、フレーム 無収縮モルタル、型枠、施工費共	2	か所			
柱下均しモルタル	A種 135×280	2	か所			
柱下均しモルタル	A種 350×180	1	か所			
超音波探傷試験	第三者機関	1	式			
計						

建築		防水			内部	
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
シーリング*	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 10×10	9.4	m			
シーリング*	一般部 シリコン系 (SR-1) 10×10	6.7	m			
計						

建築		木工				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
腰壁 羽目板張り	杉上小 t=12 H=780 三重県産材	29.6	㎡			
腰壁 幅木	桧 20×100 三重県産材	37.9	m			
腰壁 見切	杉上小 20×60 三重県産材	37.9	m			
腰壁 端部見切	杉上小 45×33 H=780 三重県産材	19	か所			
腰壁 出隅	杉上小 45×45 H=780 三重県産材	14	か所			
三方枠	桧集成材 110×25 W1500×H2125	2	か所			
階段笠木	桧集成材 160×25	8.3	m			
階段室窓面台	桧集成材 250×30	2.6	m			
床下地板張り	耐水合板t=9	38.1	㎡			
壁合板下地張り	耐水合板t=12	1.7	㎡			
計						

建築		屋根及びとい		外部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
<屋根>						
折板葺き	カーガルハリューム鋼板 t=0.8 H=160ハゼ 無機質高充填断熱材 t=4.0 裏張共	154	m ²			
換気見切面戸	カーガルハリューム鋼板t=0.8 水切共	40.4	m			
タイトフレーム		75	m			
タイトフレーム	妻用	10	か所			
ケラハ ^o 包み	カーガルハリューム鋼板t=0.5	15.2	m			
鼻隠し	カーガルハリューム鋼板 t=0.5加工 H=400 取付金物共	56.4	m			
鼻隠しコーナー		4	か所			
軒樋	硬質塩ビ製 角型 W150 (カー)	20.2	m			
落し口		4	か所			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カー)	径75 SUS製掴み金物共	28	m			
エルボ ^o 硬質ポリ塩化ビニル管とい(カー)	径75	8	か所			
<通路屋根>						
折板葺き	カーガルハリューム鋼板 t=0.8 H=90ハゼ	23.9	m ²			
水上取合水切	カーガルハリューム鋼板t=0.5	11	m			
エプロン面戸	カーガルハリューム鋼板t=0.8	11	m			
水上面戸	カーガルハリューム鋼板t=0.8	11	m			
タイトフレーム		22.3	m			
タイトフレーム	妻用	6	か所			
ケラハ ^o 包み	カーガルハリューム鋼板t=0.5	5.2	m			

建築						
		屋根及びとい			外部	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鼻隠し	カラーガルバリウム鋼板 t=0.5加工 H=400 取付金物共	16.5	m			
鼻隠しコーナー		3	か所			
軒樋	硬質塩ビ製 角型（前高品）W150 SUS製受け金物共	11	m			
落し口		3	か所			
硬質ポリ塩化ビニル管とい(カラー)	径75 SUS製掴み金物共	11.3	m			
エルボ 硬質ポリ塩化ビニル管とい(カラー)	径75	6	か所			
計						

建築		金属		内部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
軽量鉄骨壁下地	19形 下地張りなし @300	190	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	70.3	m ²			
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	66.6	m ²			
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りあり @450	18.4	m ²			
軽量鉄骨下がり壁 下地	19形(屋内) H300~500程度	6	m			
軽量鉄骨壁 開口部補強		1	式			別紙 00-0013
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし	241	m ²			
軽量鉄骨天井 開口部補強		1	式			別紙 00-0014
階段手摺 塩ビ製2段手摺	φ34 H=800・650	18.6	m			
ステンレス床見切	t=1.5HL W40 テーパ [△] -形状	2.2	m			
ステンレス床見切	t=1.5HL W40	20.4	m			
ステンレス面台	t=1.5HL W120 L=1800	2	カ所			
階段滑り止め	ステンレス製 両端フラットエンド [△] 幅35	29.3	m			
カーテンレール	ステンレス製 手引き 引分け 軽量用(10-60)	2.1	m			
アルミ見切		5.1	m			
アルミコーナー見切		8.7	m			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	6	カ所			
計						

建築						
		左官		外部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
巾木 モルタル塗り	金ごて	19.1	m ²			
床モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ	20.8	m ²			
側溝モルタル塗り	金ごて	6.4	m			
床モルタル塗り	木ごて エコットイル下地	5.8	m ²			
階段モルタル塗り	金ごて モルタル仕上げ	2.7	m ²			
腰壁 モルタル塗り	金ごて	27	m ²			
笠木天端コンクリート直均し仕上げ	金ごて 幅300	15.2	m			
壁モルタル塗り	木ごて 内壁エコットイル下地	7.2	m ²			
建具周囲防水モルタル充填	外部建具	5.9	m			
面木		1	式			
目地		1	式			
計						

建築		建具		アルミウム製建具		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
AD-1A	W2100×H2500	1	か所			
AD-1B	W2100×H2500	1	か所			
AD-2	W800×H2000	1	か所			
AW-1	W2610×H1400	7	か所			
AW-2	W2610×H950	1	か所			
AW-3	W3470×H1400	2	か所			
AW-4	W1700×H1400	2	か所			
AW-5	W1500×H1150	2	か所			
AW-6	W600×H1150	1	か所			
AW-7	W1500×H530	2	か所			
AW-8	W1200×H600	1	か所			
AW-9	W800×H700	2	か所			
運搬、取付け		1	式			
計						

建築		塗装		外部		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
<軒天>						
D P 塗 り	ガルバリウム鋼板面 1級 素地B種、錆止めめっき面B種	23.6	m ²			
D P 塗 り	鉄鋼 1級 素地B種 鉄骨部	4.2	m ²			
<通路上裏>						
D P 塗 り	ガルバリウム鋼板面 1級 素地B種、錆止めめっき面B種	31.1	m ²			
D P 塗 り	鉄鋼 1級 素地B種 鉄骨部	48.1	m ²			
計						

建築		内外装		内部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
<床>						
発泡プラスチック系断熱材	t=33	116	m ²			
天然木化粧複合フローリングボード張り	C種 厚さ12 なら	169	m ²			
ビニル床シート	マアール 厚さ2.5 複層ビニル床シートFS 一般床 熱溶接工法 -	57.7	m ²			
階段ビニル床シート	マアール 厚さ2.5 複層ビニル床シートFS	13.2	m ²			
乾式二重床 H=200	パーティクルボード t 20 断熱材 t 30	90.9	m ²			
<巾木>						
ビニル幅木	高さ100	80.8	m			
<壁>						
壁 マシン不燃化粧板張り	t3 ボード面 シール共	89.8	m ²			
壁 シーリングせっこうボード張り(GB-S)	厚 9.5 準不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 - -	66.6	m ²			
壁 シーリングせっこうボード張り(GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り - -	105	m ²			
壁 シーリングせっこうボード張り(GB-S)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 - -	38.5	m ²			
壁 せっこうボード張り(GB-R)	厚 9.5 準不燃 鋼製、木、ボード下地 継目処理 - -	143	m ²			
壁 せっこうボード張り(GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 下地張り - -	119	m ²			
壁 ビニルクロス貼	中級品 ボード面 不燃	145	m ²			
<天井>						
天井 シーリングせっこうボード張り(GB-S)	厚 9.5 準不燃 継目処理	16.7	m ²			
天井 化粧せっこうボード張り(GB-D)	厚 9.5 準不燃 トウパーチン 突付け	224	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	194	m			

建築						
		内外装		内部		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
下がり壁見切縁	塩ビ	2.8	m			
<その他>						
外壁面ガラスウール	t=100 24Kg/m3	299	m ²			
内壁面ガラスウール	t=50 24Kg/m3	36.8	m ²			
天井裏ガラスウール敷込み	t=100 24Kg/m3	127	m ²			
飛散防止フィルム張	内張用 透明	56.9	m ²			
計						

建築						
ユニット及びその他						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
下足入 屋外 52人用	3960×410×H1420	1	か所			
下足入 32人用	2440×380×H1500	1	か所			
下足入 20人用	1520×380×H1500	1	か所			
ロッカー 36人用	6180×535×H940	2	か所			
ロッカー 15人用	2590×535×H940	2	か所			
ホースフォーム 面台	1510×120×20	1	か所			
ホースフォーム 面台	975×120×20	2	か所			
ホースフォーム 面台	1010×120×20	1	か所			
手洗い流し	1800×600×H700	2	か所			
システムキッチン	w2715 レンジフード 吊戸棚共	2	か所			
手洗い CB積み	厚100	4.2	m ²			
足洗い集水桝 360 x 360	グレーチング 蓋共	1	組			
巻上式テント	糸入り透明t=0.86生地t=0.86 5370 x 1950 金物共	1	か所			
消火器	ABC10型粉末消火器 表示スタンド共	4	本			
ビクトサイン	平付 アクリル板 t5 200x200	1	か所			
横型フライト	W2160×H1650	1	か所			
横型フライト	W2670×H1500	7	か所			
横型フライト	W2670×H1050	1	か所			
横型フライト	W1760×H1500	6	か所			
横型フライト	W1560×H1250	2	か所			

建築							ユニット及びその他						
名	称	摘	要	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
横型	ライト	W660	×	H1250	1	か	所						
ロール	スクリーン	W1500	×	H2100	2	か	所						
計													

外構					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
撤去	解体	1	式		
計					
改修	改修	1	式		
計					
発生材処分		1	式		
計					

外構		撤去			解体		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考	
カッター入れ	コンクリート面	79	m				
CB塀 撤去	上部5段 集積共	4	m ³				
RC土留め カッター入れ	コンクリート面	4.1	m				
RC土留め撤去	集積共	0.2	m ³				
像撤去	集積共	1	か所				
台座撤去	集積共	1	か所				
玉石撤去	集積共	4.1	m ³				
樹木撤去	集積共	1	式			別紙 00-0015	
庭園土すきとり	平均高さ 300程度	30	m ³				
計							

外構		改修		改修		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
犬走り 土間コンクリート	モルタル金コテ仕上共	48.3	㎡			
勝手口踏込		1	か所			
プロハノン庫基礎		1	か所			
室外機基礎		1	か所			
メッシュフェンス	H1500 基礎別途	14.4	m			
メッシュフェンス	H1500 独立基礎共	4.7	m			
フェンス扉	W900*H1500	3	か所			
メッシュフェンス	H900 基礎別途	21.6	m			
メッシュフェンス	H900 独立基礎共	1.6	m			
フェンス基礎	連続基礎	36	m			
既存擁壁天端 モルタル補修	W170	36	m			
階段側面擁壁		2	か所			
階段		1	か所			
道路側溝 グレーチング 蓋	W250	1	m			
既存土留め 小口モルタル補修		2.3	㎡			
計						

電気設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電灯設備	電灯幹線	1	式		
電灯設備	電灯分岐	1	式		
電灯設備	コンセント分岐	1	式		
計					
動力設備	動力幹線	1	式		
動力設備	動力分岐	1	式		
計					
構内情報通信網設備		1	式		
計					
構内交換設備		1	式		
計					
誘導支援設備	トイレ等呼出	1	式		
計					
テレビ共同受信設備		1	式		
計					
火災報知設備	非常警報	1	式		
計					

電気設備		電灯設備		電灯幹線		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ねじなし電線管 (E)	隠べい配管 51mm	4	m			
ねじなし電線管 (E)	隠べい配管 63mm	7	m			
耐衝撃性 硬質ビニル管 (HIVE)	露出配管 22mm	2	m			
EM-CETケーブル	22mm ² ヒット・天井	19	m			
EM-CETケーブル	22mm ² 管内	3	m			
EM-CETケーブル	38mm ² ヒット・天井	8	m			
EM-CETケーブル	38mm ² 管内	1	m			
EM-CETケーブル	60mm ² 管内	7	m			
600V耐燃性ポリエチレン 絶縁電線 (EM-IE)	5.5mm ²	31	m			
600V耐燃性ポリエチレン 絶縁電線 (EM-IE)	14mm ²	2	m			
引込盤	S-1	1	面			
電灯盤	L-1	1	面			
電灯盤	L-2	1	面			
ターミナルキャップ		1	個			
接地工事	D種 埋設標共	1	式			別紙 00-0018
計						

電気設備		電灯設備		電灯分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	20	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 22mm	5	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 28mm	4	m			
ボックス類		1	式			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 2C ビット・天井	86	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 2C FEP内 (PF・CD)	22	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ビット・天井	167	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C FEP内 (PF・CD)	16	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	17	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内 (PF・CD)	4	m			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	1P 15A ×1 ネーム無 - -	5	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	1P 15A ×2 ネーム無 - -	3	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	1P15A ×4 ネーム有 L ×2 ネーム有	2	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	3W 15A ×1 ネーム無 - -	2	個			
タンブラスイッチ (金属プレート付)	L × 1	1	個			
人感センサ	親機 換気扇連動型	4	個			
操作ユニット	2回路	4	個			
自動点滅器	100V3A	1	個			
LED照明器具	A230	3	個			
LED照明器具	A430	11	個			

電気設備		電灯設備		コンセント分岐		
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	16	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 22mm	125	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 28mm	4	m			
ボックス類		1	式			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 2C ビット・天井	29	m			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 2C FEP内 (PF・CD)	4	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ビット・天井	112	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C FEP内 (PF・CD)	16	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	399	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内 (PF・CD)	125	m			
600V耐燃性ホリエチレン絶縁電線 (EM-IE)	2.0mm	33	m			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (一体形) 125V	27	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (抜止め 一体形) 125V	4	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×1 (接地極 接地端子付 一体形) 125V	8	個			
コンセント (金属プレート付)	連用形2P15A×2 (接地端子付 一体形) 125V	12	個			
コンセント (金属プレート付)	2P20A×1 (プラグ共) 250V	2	個			
コンセント (防雨形)	2P15A×2 (抜止め 接地極×2 接地端子付) 125V	1	個			
サイクル扇2台運転用速度調節器	機械設備支給品 取付費のみ	4	個			
サイクル扇1台運転用速度調節器	機械設備支給品 取付費のみ	4	個			
計						

電気設備		動力設備		動力幹線		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ねじなし電線管 (E)	隠べい配管 39mm	7	m			
EM-CETケーブル	38mm ² 管内	7	m			
ターミナルキャップ		1	個			
計						

電気設備		構内情報通信網設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	4	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	12	m			
ボックス類		1	式			
EM-UTPケーブル	CAT6 4P 管内	1	m			
導入線 (PF管内)		16	m			
情報用アウトレット (金属製)	モジュラージャック (RJ45) ×1	1	個			
フラッシュプレート (金属製)	角型 ハトメ	1	個			
屋外入線カバー	防雨入線カバー	1	個			
計						

電気設備		構内交換設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	6	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 22mm	17	m			
ボックス類		1	式			
導入線 (PF管内)		23	m			
電話用アウトレット (金属製)	モジュラージャック (RJ11) × 1	3	個			
フラッシュプレート (金属製)	角型 ハトメ	3	個			
端子盤	T-1	1	面			
端子盤	T-2	1	面			
屋外入線カバー	防雨入線カバー	1	個			
計						

電気設備		誘導支援設備		トイレ等呼出		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 16mm	8	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠ぺい・埋込配管 22mm	1	m			
ボックス類		1	式			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル平形 EM-EEF	2.0mm ² - 3C ビット・天井	6	m			
600Vポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル平形 EM-EEF	2.0mm ² - 3C FEP内 (PF・CD)	1	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm ² - 2C ビット・天井	4	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm ² - 2C FEP内 (PF・CD)	4	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm ² - 4C ビット・天井	5	m			
EM-AEケーブル	1.2 mm ² - 4C FEP内 (PF・CD)	4	m			
トイレ呼出表示器	親機	1	個			
トイレ呼出表示器	副親機	1	個			
呼出ボタン	引きひも付	2	個			
計						

電気設備		火災報知設備		非常警報		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 16mm	4	m			
合成樹脂製可とう電線管 (PF単層)	隠べい・埋込配管 22mm	5	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C ビット・天井	2	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	1.6mm- 3C FEP内 (PF・CD)	4	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C ビット・天井	7	m			
600Vホリエチレン絶縁耐燃性ホリエチレンシースケーブル扁平形 EM-EEF	2.0mm- 3C FEP内 (PF・CD)	1	m			
EM-HPケーブル	1.2 mm- 2C ビット・天井	2	m			
EM-HPケーブル	1.2 mm- 2C FEP内 (PF・CD)	4	m			
非常警報複合装置	埋込	2	個			
消防立会検査費	申請含む	1	式			
計						

建築 直接仮設						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
遣方		1	式			別紙 00-0001
遣方	一般	144	m ²			
計						
墨出し		1	式			別紙 00-0002
墨出し	一般 S造 地上階	271	m ²			
計						
地足場		1	式			別紙 00-0003
地足場	掛払い手間	144	m ²			
地足場	供用30日賃料 修理費含む	144	m ²			
地足場	基本料 修理費含む	144	m ²			
仮設材運搬 (地足場)		144	m ²			
計						

建築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
外部足場		1	式			別紙 00-0004
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠 900×1700 布枠500+240 掛払い手間 12m未満 - -	462	m ²			
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠 900×1700 布枠500+240 供用90日賃料 修理費含む 12m未満 - -	462	m ²			
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠 900×1700 布枠500+240 基本料 修理費含む 12m未満 - -	462	m ²			
仮設材運搬 (枠組本足場) (手摺先行据置型)	建枠幅900(二枚布)	462	m ²			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 掛払い手間 -	60	m			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 供用90日賃料 修理費含む -	60	m			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 基本料 修理費含む -	60	m			
仮設材運搬 (手摺先行据置型)	枠組本足場用(手すり先行方式)	60	m			
計						

建築		直接仮設				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
内部足場		1	式			別紙 00-0005
<内部仕上足場>						
内部仕上足場	掛払い手間 脚立足場 階高4.0m以下 -	267	m ²			
内部仕上足場	供用45日賃料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 -	267	m ²			
内部仕上足場	基本料 修理費含む 脚立足場 階高4.0m以下 転用数 1	267	m ²			
仮設材運搬 (内部仕上足場 脚立足場)	2階建	267	m ²			
<内部仕上階段足場>						
内部階段仕上足場	掛払い手間	13	m ²			
内部階段仕上足場	供用30日賃料 修理費含む	13	m ²			
内部階段仕上足場	基本料 修理費含む	13	m ²			
仮設材運搬 (内部階段 仕上足場)		13	m ²			
計						
垂直養生		1	式			別紙 00-0006
メッシュシート張り	防炎性能 JIS A 8952 I類 掛払い手間 -	462	m ²			
メッシュシート張り	防炎 I類 供用90日賃料 修理費含む -	462	m ²			
メッシュシート張り	防炎性能 JIS A 8952 I類 基本料 修理費含む -	462	m ²			
仮設材運搬 (シート・ネット類)		462	m ²			
計						

建築 直接仮設						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
水平養生		1	式			別紙 00-0007
安全ネット張り (水平張り)	防災ホリエステル 掛払い手間	258	m ²			
安全ネット張り (水平張り)	防災ホリエステル 供用30日賃料 修理費含む	258	m ²			
安全ネット張り (水平張り)	防災ホリエステル 基本料 修理費含む	258	m ²			
仮設材運搬 (シート・ネット類)		258	m ²			
計						
養生		1	式			別紙 00-0008
養生	一般 S造 地上階	271	m ²			
計						
整理清掃後片付け		1	式			別紙 00-0009
整理清掃 後片付け	一般 S造 地上階	271	m ²			
計						

建築						
コンクリート						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート打設手間	圧送費共	1	式			別紙 00-0010
コンクリート打設手間	捨てコンクリート ポンプ打設 S15～S18 圧送費、基本料別途	3.4	m3			
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 S15～S18 圧送費、基本料別途	30.6	m3			
コンクリート打設手間	基礎部 ポンプ打設 S15～S18 圧送費、基本料別途	53.7	m3			
コンクリート打設手間	S造スラブ ポンプ打設 S15～S18 圧送費、基本料別途	11.7	m3			
コンクリート打設手間	躯体 ポンプ打設 S15～S18 圧送費、基本料別途	8.1	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 S15～S18	0.7	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 S15～S18	0.5	m3			
コンクリートポンプ 圧送費	基本料共	1	式			
計						

建築 型枠						
名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
面木		1	式			別紙 00-0011
面木		46.6	m			
計						
目地		1	式			別紙 00-0012
型枠目地棒	化粧目地 幅20 × 深さ10程度	5.2	m			
計						

建築		金属		内部		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
軽量鉄骨壁 開口部補強		1	式			別紙 00-0013
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 1900×2000mm程度	3	カ所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 1500×2000mm程度	3	カ所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 850×2000mm程度	3	カ所			
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 外等四方補強 800×700mm程度	2	カ所			
計						
軽量鉄骨天井 開口部補強		1	式			別紙 00-0014
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボルト等切込み共	6	カ所			
計						

外構		撤去		解体		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
樹木撤去	集積共	1	式			別紙 00-0015
樹木撤去	伐採伐根 幹周2000	1	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周1600	1	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周1500	1	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周900	4	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周800	3	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周700	1	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周600	2	本			
樹木撤去	伐採伐根 幹周300	2	本			
切株撤去	伐根 幹周1000	1	本			
計						

外構 発生材処分						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材運搬		1	式			別紙 00-0016
発生材積込み	コンクリート類 機械	9.7	m3			
発生材積込み	木材類 機械	99.8	m3			
発生材運搬	コンクリート類	9.7	m3			
発生材運搬	木材類	99.8	m3			
発生材運搬	スクラップ 控除 積込共	1	式			
計						
発生材処分		1	式			別紙 00-0017
発生材処分	コンクリート類	9.7	m3			
木材類		99.8	m3			
スクラップ 控除	鉄くず H2	0.1	t			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガードフェンス	H=1.8m 単管パイプ下地、運搬費共	1	式			別紙 00-0020
キヤスターゲート	W6000×H1800 供用180日 賃料 損料・運搬費共	2	か所			
コン、パー	ウエイ共	1	式			別紙 00-0021
ゴムマット敷	2,000×1,000 t 20 40枚、190日	1	式			
ラフテレンクレーン (油圧伸縮シブ型)	16t吊り オペレータ付き 賃料 標準	10	日			
仮設鉄板敷		1	式			別紙 00-0022
場内整地転圧		531	m ²			
敷きならし	砂 細目 (洗い)	20	m ³			
砂利地業	再生クワッション	3.8	m ³			
交通誘導員B		80	日			
室内空気汚染物質 測定	バグプ法 報告書作成共	1	式			
試験費	表層改良 六価クロム溶出試験 配合試験、一軸圧縮強度試験	1	式			
渡り廊下屋根 一時撤去再取付	ポリカーボネイト屋根、梁、プレス、母屋 、柱共	1	式			
仮設バスケットゴール	自立式	1	基			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
カートをフェンス	H=1.8m 単管パイプ下地、運搬費共	1	式			別紙 00-0020
カートをフェンス	H=1.8m、掛払い手間 単管パイプ下地共	39.8	m			
カートをフェンス	供用180日賃料 修理費含む H=1.8m、単管パイプ下地共	39.8	m			
カートをフェンス	基本料 修理費含む H=1.8m、単管パイプ下地共	39.8	m			
仮設材運搬 (カートをフェンス)		39.8	m			
計						
コン、パー	ウェイト共	1	式			別紙 00-0021
カラーコン	基本料	119	個			
カラーコン	共用190日賃料	119	個			
コンウェイト	基本料	119	個			
コンウェイト	共用190日賃料	119	個			
コンパー	基本料	118	本			
コンパー	共用190日賃料	118	本			
計						

名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
仮設鉄板敷		1	式			別紙 00-0022
仮設鉄板敷	設置費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	270	m ²			
仮設鉄板敷	撤去費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	270	m ²			
仮設鉄板敷	供用180日賃料 敷鉄板 1524×6096×22mm 12ヵ月以下	270	m ²			
仮設鉄板敷	整備費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	270	m ²			
仮設敷鉄板運搬		270	m ²			
計						

特記仕様書

【積算基準適用に関する事項】

本事項は、入札参加者の適切な見積りに資するため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものです。

- ・公共建築工事積算基準（平成28年12月20日 国営積第18号）
- ・公共建築工事共通費積算基準（令和7年3月19日 国営積第4号）
- ・共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いるT（工期）は、8か月とする。

【週休2日モデル工事に関する事項】

本工事は、週休2日モデル工事（発注者指定型）試行案件であり、週休2日モデル工事に係る経費の補正をしている。

実施にあたっては、「月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書に基づき行うものとする。

（津市HP「調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）、週休2日モデル工事の試行について」を参照）

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に速やかに提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写しを添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

（名札の例は、「三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月制定）第1編 共通編」を参照）

【安全対策に関する事項】

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限に食い止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、大型車両が出入りするとき、または、工事関係車両の出入りが頻繁になるときは、出入口等に誘導員を配置して事故防止に努めること。

【分離発注での安全対策追記】

本工事は他の工事と重複することから、安全対策や工程などの調整を図ることを目的とする安全対策協議会などを設置し、また設置されている場合は、これに積極的に参加し、安全対策をはじめ施工時期の調整など密接な調整を図り、各工事と協調をもって施工すること。

【墜落制止用器具着用に関する事項】

本工事は、墜落制止用器具着用を要件とし、安全対策に努めること。

【前払い金に関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、請負代金額の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事实績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【分離発注に関する事項】

本工事に係る建築工事および機械設備工事は分離発注となるため、各工事の受注者は相互に協力し工事全体の円滑な運営をはかること。

【火災保険等に関する事項】

津市工事請負契約約款第58条に定める火災保険等を次の条件により付し、その証書又はこれに代わるものを遅滞なく発注者に提示すること。

- | | | | |
|---|------|----------|-------------|
| 1 | 保険期間 | 開始日 | 工事着手日 |
| | | 終了日 | 工期に15日を加えた日 |
| 2 | 保険金額 | 請負代金額相当額 | |

【法定外の労災保険の付保】

受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（法定外の労災保険）に付さなければならない。また、津市工事請負契約約款第58条第3項の定めにより、その証書又はこれに代わるものを遅滞なく発注者に提示すること。

【現場パトロールに関する事項】

当工事は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において施工状況の確認等の現場パトロールを行うことがある。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【社会保険等未加入対策】

適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

【法定福利費の負担】

法定福利費は事業主が負担しなければならない社会保険料であり、元請負人及び下請負人は見積時に法定福利費を必要経費として適正に確保する必要があります。元請負人は標準見積書の活用等による法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出を下請負人に働きかけること。また、二次下請以降についても同様に標準見積書の活用に努めること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は2部とする。

【木材の調達目標】

本工事における木材の使用に当たっては、原則として地域産材（注1）を優先し、調達できない場合は県産材（注2）を使用するものとする。

なお、県産材については「三重の木」認証材を優先して使用するものとする。

注1 「地域産材」とは、津市内の森林から産出された木材で製材業者、津地区木材共同組合、津西部木材流通共同組合及び美杉木材共同組合の産地証明のあるものをいう。

また、集成材にあっても、構成する材は「地域産材」を優先使用したものであることとする。

注2 「県産材」とは、三重県内の森林から産出された木材とし、「三重の木」とは、三重県産の丸太を使用し、一定の基準に適合することを「三重の木」利用推進協議会により認証された木材製品をいう。

【鋼材及び建築設備等の調達に関する事項】

受注者の責めに帰すことができない社会情勢等による影響を起因とした事情により、最大限の努力をもってしても、鋼材（高力ボルト等の二次製品を含む。）及び建築設備等の調達に期間を要する場合は、受注者からの申出により工期延長の協議の対象とする。

【設計変更に関する事項】

設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン（平成31年3月）を参考とする。

（津市HP「仕事・産業－入札・契約－工事・建設コンサルタント関係－調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）

【建設発生土に関する事項】

処分地未定につき相互協議すること。（暫定運搬距離4km）

受注者は、建設発生土を民有地へ処分する場合は土地所有者から「建設発生土受入承諾書」を得たうえで監督員に報告すること。なお、建設発生土を搬出する場合は「建設発生土搬出伝票」を発行し、搬出先、搬出土量等を把握すること。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
暴力団等の不当介入の排除等	<p>本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成27年津市訓第76号）において使用する用語の例による。</p> <p>1 受注者等の義務</p> <p>(1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。</p> <p>(2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。</p> <p>(3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。</p> <p>(4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。</p> <p>なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。</p> <p>2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置</p> <p>入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。</p> <p>また、上記1の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。</p> <p>3 契約等の解除</p> <p>上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。</p>
配慮依頼事項	<p>本契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮願います。</p> <p>なお、本事項は、受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が下記の内容に応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。</p> <p>1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあつては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用すること。</p> <p>2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用すること。</p> <p>3 建設機械、機器等の借入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借入れすること。</p> <p>4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用すること。</p>
津市公契約条例	<p>本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市公契約条例（津市条例第22号）（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。</p> <p>1 受注者等の責務</p> <p>(1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。</p> <p>(2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。</p> <p>(3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。</p> <p>(4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。</p> <p>(5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。</p> <p>(6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。</p> <p>2 公契約の解除等</p> <p>市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を採ることができる。</p>

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
津市公契約条例	<p>(1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽の回答をしたとき。</p> <p>(2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。</p> <p>(3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。</p> <p>(5) 特定公契約にあっては、「労働環境の確保に係る誓約事項」に違反したとき。</p>
労働環境の確保に係る誓約事項	<p>津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。</p> <p>また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。</p> <p>1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。</p> <p>2 関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。</p> <p>3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。</p> <p>4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。</p> <p>5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。</p> <p>6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。</p> <p>7 市長等が行う施策に協力すること。</p>

津市工事請負の地元調整に関する特記仕様書

1 趣旨

津市工事請負に係る地元調整については、三重県公共工事共通仕様書（以下「共仕」という。）の「受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない」及び特記仕様書の「受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること」と記載されている。

しかしながら、地元代表者に着工同意権があるように誤った解釈がされ、工事実施に支障をきたす事例が発生した。

このことから、本特記仕様書において、工事説明の進め方や不当要求行為等への対応について、必要な事項を定めるものである。

2 発注者及び受注者の責務

- (1) 工事発注に係る工事の必要性、設計図書における工事目的物の仕様及び施工条件などに係る地元調整に関することは、発注者の責務とする。
- (2) 上記(1)以外の工事目的物を完成するための施工に関する必要な地元調整は、受注者の責務とする。

3 定義

- (1) 「地元代表者等」とは、連合自治会長、自治会長等地域をとりまとめる者をいう。また、水利組合、漁業協同組合等など利害関係者の代表者を含むものとする。
- (2) 「不当要求行為等」とは、
 - ア 正当な理由なく面会を強要する行為又は拒否する行為
 - イ 暴力行為、脅迫行為
 - ウ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - エ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為
 - オ 下請負人等に特定の者を採用するよう要求する行為
 - カ アからオまでに掲げるもののほか、工事に支障を生じさせる等一切の行為
- (3) 「下請負人等」とは、工事に係る下請負人、資材業者、運搬業者、測量業者及び設備・物品納入業者等をいう。

4 工事説明の進め方

- (1) 発注者は、発注前に地元代表者等と工事の目的、内容・効果、工事実施の条件等について協議を整え発注し、受注者決定後、工事名、工事場所、工期及び受注者について地元代表者等に依頼して、施工近隣住民に周知を行う。
- (2) 受注者は、受注後速やかに施工計画書を作成することとし、発注者による周知を行った後、工事開始時期、工事実施期間、交通規制方法など工事施工に関する内容を、地元代表者等に説明すること。その上で工事施工に関する以外に工事の目的、内容・効果等受注者のみで対応できない説明を求められた場合には、発注者が同行のもと説明を行うものとする。
- (3) 受注者は、地元代表者等への説明後、共仕の「工事中の安全確保（工事説明書）」に基づき、必要に応じて、工事内容、工事実施期間、交通規制方法及び受注者連絡先を記した工事への協力を求めるための文書を作成し、配布するなど工事現場の説明性の向上を図るものとする。
- (4) 受注者の説明に対し、地元代表者等の協力を得ることができない場合は、工事名、工事場所、工期及び受注者について施工近隣住民等へ各戸配布により周知し、協力を求めるなど受注者及び発注者で協議し、工事を進めるものとする。
- (5) 工事着手後、施工方法等に変更が生じた場合は、必要に応じて、受注者は地元代表者等に説明すること。また、工事の施工に関する苦情や要望は、受注者が対応にあたるものとする。ただし、受注者の責務を果たしたうえで受注者のみで解決が困難な場合は、発注者も同行し、対応に当たるものとする。

(6) 受注者は、地元調整を行った場合は工事実施に向けて調整及び協議した経緯を記録した書面、配布した文書等を工事打合せ簿に添えて監督員に提出すること。

5 不当要求行為等

- (1) 受注者は、不当要求行為等を受けた場合は、速やかに発注担当部(局)の部次長等（津市事務分掌規則（平成18年1月1日規則第6号）第4条第1項第2号に規定する部次長、同条第2号の2項に規定する局次長、同条第2項に規定する所長及び同条第5項第2号に規定する担当参事をいう。）に報告するとともに、所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。また、下請負人等が不当要求行為等を受けた場合は、その事実を受注者から発注担当部(局)の部次長等へ報告するとともに、下請負人等に所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターへ通報をさせるものとする。
- (2) 受注者による地元調整において、発注者が同行した際に、不当要求行為等を受けた場合は、受注者、発注者双方が所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。
- (3) 受注者及び下請負人等は、不当要求等を受けた事実を記録しておかなければならない。

ワンデーレスポンス実施に関する特記仕様書

1. この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。
「ワンデーレスポンス」とは受注者からの質問、協議等に対し、発注者は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。
ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
なお、質問・協議等にあたっては、詳細な状況資料等を添えるものとし、内容によっては、根拠資料を揃えた提案を含むものとする。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

基礎ぐい工事に関する特記仕様書

1 全般

既製杭工については、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書によるものとする。
 なお、当基礎ぐい工事に関する特記仕様書は、他の特記仕様書より優先するものとする。

2 適用すべき諸基準

受注者は、下記の基準を適用する。
 国土交通省告示第四百六十八号 基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置
 (平成28年3月4日)

3 施工計画書、施工記録

受注者は、既製杭の施工前に「基礎杭施工計画書」を監督員に提出しなければならない。施工計画書には以下の項目について詳細に記載し、施工にあたりその内容を確実に履行するとともに、杭全数の施工記録を整備および保管しなければならない。

- (1) 納入する杭、その他使用する材料の規格・品質確認の方法
- (2) 材料の現地搬入時における規格・品質・納入数量の確認方法
- (3) 工法の名称、概要、使用材料、適合条件、杭の支持力算定式を示した関連書類
- (4) 地盤の概要や設計支持力に関する事項
- (5) 施工の概要、手順、及び施工順序に関する事項
- (6) 使用する機械設備に関する事項、および当該機械の性能の証明に関する事項
- (7) 機械設備等の配置平面図、側面図
- (8) 各種注入材料の品質、名称、配合量等の配合計画に関する事項、および出典根拠
- (9) 各種注入液の配合設備及び練混ぜ方法に関する事項
- (10) 試験杭等の目的、場所、時期、及び試験結果の反映方法等に関する事項
- (11) 杭打設における施工管理方法に関する事項

掘削速度や引上げ速度、杭芯ずれ、鉛直度、杭体の保持、杭頭高さ（打止め高さ）、所定深度への到達、球根拡大、杭1本ごとの各種注入液（根固め液、杭周固定液）の注入量の確認方法（流量計等）、杭の沈設、支持層管理（オーガ駆動）電流値の確認方法、その他、各段階における必要な施工管理項目

- (12) 継手の施工管理方法に関する事項
 溶接前の溶接面の有害物除去状況、溶接時の天候、その他必要な施工管理項目
- (13) 各種注入液（根固め液、杭周固定液）の配合や圧縮強度試験等、品質を証明するために必要な試験方法及び頻度等に関する事項
- (14) 施工及び施工管理に関して、技術者及びその他作業人員の配置、役割、チェック体制及び責任の所在
- (15) 取得すべき施工記録が取得できない場合に、当該施工記録に代替する記録を確保するための手法
- (16) 上記のほか必要な事項

※（8）、（9）、（11）から（13）の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

4 不可視部の写真撮影

杭の施工にあたっては、不可視部の確認ができるよう写真管理を適切に行うこと。
 近景、遠景共に、杭やビット、溶接箇所、黒板等に杭番号、その他必要な情報を入れて撮影すること。

5 試験杭

試験杭は、以下のことについて調査・確認を行うこと。

- (1) 地盤に適合した杭長の確認
- (2) 支持層の位置（深度）と土質標本との確認
- (3) 適切な施工機械の確認
- (4) 施工時間の調査による工程の確認
- (5) 各種注入液の適否の調査

- (6) 溶接継ぎ手のパス数や外観検査
 - (7) 各作業項目における電流値の変化、土質データとの電流値の相関関係
 - (8) 杭の沈設精度の管理方法
- ※ (5) から (8) の項目については、各現場に応じて適宜修正を行うこと。

6 支持層への到達確認

受注者は、杭全数について支持層への到達を確認すること。なお、確認にあたっては、ボーリングデータ等の土質調査資料、試験杭における各土質とオーガ掘削時の電流値の比較、隣接する施工済み杭の施工記録等により総合的に判断する。

支持層到達の判断が困難となった場合は、監督員と協議すること。

7 施工記録の提出

受注者は、杭の施工期間中は、1週間ごとに、その週に施工した杭の施工記録を取りまとめ、翌週以内に監督員に工事打合せ簿を添付したうえで提出し、確認を受けること。また電流値が記録されたチャート紙等の原本を合わせて提示し、必ず監督員の確認を受けること。

8 根拠資料の保管

共通仕様書、特記仕様書、及びその他基準書等の定めにより作成した施工管理資料の根拠となる資料（野帳、手簿、チャート紙、電子的な記録やプリントアウト紙等）は、受注者において全て適切に管理し、保管しなければならない。保管期間は契約書第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡しを受けた日から10年とする。

また、発注者から請求があった場合は、速やかにこれらを提出または提示しなければならない。

「月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書

1 月2回土日完全週休2日制工事（以下「週休2日」という。）とは、工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間※1として、現場閉所日※2を原則、すべての日曜日と「第2、4週」、「第1、3週」などあらかじめ決めた月2回の土曜日（以下、「指定土日」という。）に行うものをいう。

※1 対象期間の考え方について、以下の期間は対象期間から除く

- ・準備期間
- ・後片付け期間
- ・夏季休暇（3日間）
- ・年末年始休暇（6日間）
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事故等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間
- ・その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間

※2 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

ただし、緊急対応など、やむを得ない理由がある場合には、発注者との協議により指定土日を別の日への振替可能とする。

なお、分離発注工事の場合は、各発注工事単位で現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態（現場休息）をもって、現場閉所の判断を行うものとする。

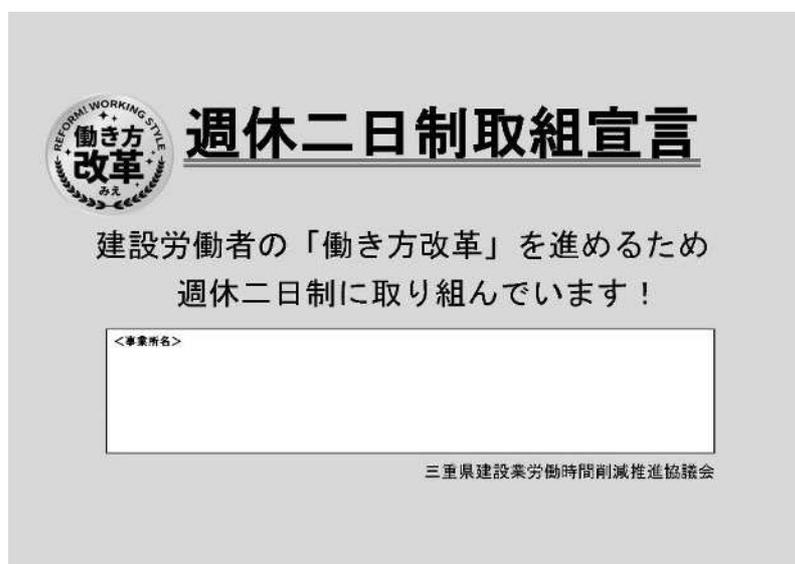
2 通期の週休2日とは、対象期間全体での現場閉所の達成状況が4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数=28.5%以上）であることをいう。

3 受注者は、契約後10日以内に土曜日を閉所する週を様式1にて監督員へ報告すること。また、あらかじめ決めた土曜日を閉所する週を変更する場合は、事前に監督員に報告すること。

4 一つの工事現場において分離発注工事がある場合、受注者は他の受注者の週休2日の取組みに支障が生じないよう各工事間の調整を適切に行うこと。

5 受注者は、月1回、工事現場の閉所状況を監督員に報告すること。

- 6 当初積算における週休2日に関する経費は、通期の週休2日の現場閉所を前提とした補正係数（三重県が定める月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）試行要領に規定する補正係数をいう。）を計上するものとする。
- 7 工事の精算にあたり、通期の週休2日を達成できなかったものについては、補正係数を除き減額変更するものとする。
- 8 算定する現場閉所日数は、土曜日・日曜日にかかわらず現場を閉所した日の累計とし、荒天（降雨・降雪等）により休工した日も現場を閉所した日数に含めるものとする。
- 9 「三重県建設業労働時間削減推進協議会」※³が配付する「週休二日制取組宣言」を工事現場の公衆の見やすいところに掲示するよう努める。
- 【掲示の例・サイズ】A3横サイズ(297×420mm)



【入手方法】

- ・HPからダウンロードする場合

【三重県ダウンロードページ】

https://www.pref.mie.lg.jp/JIGYOS/HP/m0156500039_00002.htm

【三重労働局ダウンロードページ】

https://jsite.mhlw.go.jp/mieroudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudouki_jun_keiyaku/densisinnsei_00001.html

- ・直接受け取る場合

【配付先】厚生労働省三重労働局労働基準部監督課

- ・郵送で受け取る場合

厚生労働省三重労働局労働基準部監督課まで連絡（059-226-2106）

- ※3 建設事業の働き方改革関連法による時間外労働の上限規制が令和6年（2024年）4月1日から適用されており、これに向けて、長時間労働削減に関する自主的取組の促進を図ることを目的として、三重県、厚生労働省三重労働局及び三重県建設業協会等で構成する組織。

様式1

月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）

月2回土日完全週休2日の指定について

月2回、土曜日に現場閉所する週を 「第1、3週」
 「第2、4週」 とします。
 「第____、____週」
※いずれかに✓をする。

令和 年 月 日

工事名 _____

会社名 _____

現場代理人 _____

※指定土日を現場閉所し、かつ、通期の週休2日の現場閉所が達成出来ない場合は工事成績点の加点無し。

※通期の週休2日を達成できなかったものについては、補正係数を除き減額変更するものとする。